

- ▶ 新型コロナウイルス感染拡大による経済活動への打撃から、IMFは2020年の成長率見通しを4月からさらに下方修正。
- ▶ 2021年の回復は緩慢であり、ワクチンの開発と感染拡大状況に左右される。

### IMFは世界経済見通しを4月から下方修正

国際通貨基金（IMF）は6月24日に世界経済見通しの改定を行い、2020年の成長率を▲4.9%と、前回（2020年4月）見通しの▲3.0%から1.9ポイント下方修正しました（図表）。新型コロナウイルス感染拡大対策として、各地で行われたロックダウン（都市封鎖）による経済活動への打撃と、社会的距離を保つ生活様式による生産性と需要の戻りの鈍さが、今回の下方修正の要因となっています。

IMFはこうした経済見通しと、足元の金融市場の戻りには乖離があると指摘し、今後金融環境が想定以上にタイト化する可能性を懸念しています。

### 2020年の主要国の見通しは中国のみプラス成長

先進国全体の成長率見通しは、2020年が▲8.0%と前回から1.9ポイント下方修正されました。感染者数が世界で最も多い米国では、▲8.0%と前回から2.1ポイント下方修正されました。

新興国全体の成長率見通しは、2020年が▲3.0%と前回から2.0ポイント下方修正されました。

主要国の中で経済活動を4月に再開した中国のみプラス成長を維持するとしていますが、その他の地域では感染拡大の封じ込めに苦戦していることや資源価格の低下などから、下方修正されています。

### 2021年の見通しは、ワクチン開発や感染拡大状況によって変化

IMFは消費や投資の戻りなどを見込み、2021年の成長率見通しを+5.4%としています。前回から0.4ポイント引き下げられています。ワクチンの開発の進捗次第では、2021年の見通しが上方修正される可能性もありますが、今後感染第2波が発生した場合はさらなる下方修正が見込まれます。

第2波に備えて医療資源の確保が肝要となるのに加え、ロックダウンを継続している国では、政府による企業や家計への支援が、解除された国では需要喚起など経済回復に目を向けた政策が、求められると指摘しています。

（調査グループ 恒吉櫻子 12時執筆）

図表 世界のGDP成長率

|         | 2019  | 2020             | 2021          |
|---------|-------|------------------|---------------|
| 全世界計    | 2.9   | ▲ 4.9 ( ↓ 1.9 )  | 5.4 ( ↓ 0.4 ) |
| 先進国     | 1.7   | ▲ 8.0 ( ↓ 1.9 )  | 4.8 ( ↑ 0.3 ) |
| 米国      | 2.3   | ▲ 8.0 ( ↓ 2.1 )  | 4.5 ( ↓ 0.2 ) |
| 日本      | 0.7   | ▲ 5.8 ( ↓ 0.6 )  | 2.4 ( ↓ 0.6 ) |
| ユーロ圏    | 1.3   | ▲ 10.2 ( ↓ 2.7 ) | 6.0 ( ↑ 1.3 ) |
| ドイツ     | 0.6   | ▲ 7.8 ( ↓ 0.8 )  | 5.4 ( ↑ 0.2 ) |
| 英国      | 1.4   | ▲ 10.2 ( ↓ 3.7 ) | 6.3 ( ↑ 2.3 ) |
| カナダ     | 1.7   | ▲ 8.4 ( ↓ 2.2 )  | 4.9 ( ↑ 0.7 ) |
| 新興国     | 3.7   | ▲ 3.0 ( ↓ 2.0 )  | 5.9 ( ↓ 0.7 ) |
| 中国      | 6.1   | 1.0 ( ↓ 0.2 )    | 8.2 ( ↓ 1.0 ) |
| インド     | 4.2   | ▲ 4.5 ( ↓ 6.4 )  | 6.0 ( ↓ 1.4 ) |
| ブラジル    | 1.1   | ▲ 9.1 ( ↓ 3.8 )  | 3.6 ( ↑ 0.7 ) |
| ロシア     | 1.3   | ▲ 6.6 ( ↓ 1.1 )  | 4.1 ( ↑ 0.6 ) |
| ASEAN5* | 4.9   | ▲ 2.0 ( ↓ 1.4 )  | 6.2 ( ↓ 1.6 ) |
| メキシコ    | ▲ 0.3 | ▲ 10.5 ( ↓ 3.9 ) | 3.3 ( ↑ 0.3 ) |

出所：IMF「World Economic Outlook, June 2020」  
のデータを基にアセットマネジメントOneが作成

\*ASEAN5：インドネシア、マレーシア、フィリピン、タイ、ベトナム

（注）2019年は推計値、2020年以降は予測値

（注）（ ）内は前回時点の見通しからの変化幅

（注）インドは会計年度（4月～翌年3月）ベース

※上記図表などは、将来の経済、市況、その他の投資環境にかかる動向などを示唆、保証するものではありません。

※巻末の投資信託に係るリスクと費用およびご注意事項を必ずお読みください。



アセットマネジメントOne

商号等 / アセットマネジメントOne株式会社  
金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第324号  
加入協会 / 一般社団法人投資信託協会  
一般社団法人日本投資顧問業協会

## 投資信託に係るリスクと費用およびご注意事項

### 【投資信託に係るリスクと費用】

#### ● 投資信託に係るリスクについて

投資信託は、株式、債券および不動産投資信託証券（REIT）などの値動きのある有価証券等（外貨建資産には為替リスクもあります。）に投資をしますので、市場環境、組入有価証券の発行者に係る信用状況等の変化により基準価額は変動します。このため、投資者の皆さまの投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。ファンドの運用による損益はすべて投資者の皆さまに帰属します。また、投資信託は預貯金とは異なります。

#### ● 投資信託に係る費用について

[ご投資いただくお客さまには以下の費用をご負担いただきます。]

##### ■ お客さまが直接的に負担する費用

購入時手数料：上限3.85%（税込）

換金時手数料：換金の価額の水準等により変動する場合がありますため、あらかじめ上限の料率等を示すことができません。

信託財産留保額：上限0.5%

##### ■ お客さまが信託財産で間接的に負担する費用

運用管理費用（信託報酬）：上限年率2.09%（税込）

※上記は基本的な料率の状況を示したものであり、成功報酬制を採用するファンドについては、成功報酬額の加算によってご負担いただく費用が上記の上限を超過する場合があります。成功報酬額は基準価額の水準等により変動するため、あらかじめ上限の額等を示すことができません。

その他費用・手数料：上記以外に保有期間等に応じてご負担いただく費用があります。投資信託説明書（交付目論見書）等でご確認ください。その他費用・手数料については定期的に見直されるものや売買条件等により異なるため、あらかじめ当該費用（上限額等を含む）を表示することはできません。

※ 手数料等の合計額については、購入金額や保有期間等に応じて異なりますので、あらかじめ表示することはできません。

※ 上記に記載しているリスクや費用項目につきましては、一般的な投資信託を想定しております。費用の料率につきましては、アセットマネジメントOne株式会社が運用するすべての投資信託のうち、徴収するそれぞれの費用における最高の料率を記載しております。

※ 投資信託は、個別の投資信託ごとに投資対象資産の種類や投資制限、取引市場、投資対象国が異なることから、リスクの内容や性質、費用が異なります。投資信託をお申し込みの際は、販売会社から投資信託説明書（交付目論見書）をあらかじめ、または同時にお渡ししますので、必ずお受け取りになり、内容をよくお読みいただき確認のうえ、お客さまご自身が投資に関してご判断ください。

※ 税法が改正された場合等には、税込手数料等が変更となる場合があります。

### 【ご注意事項】

- 当資料は、アセットマネジメントOne株式会社が作成したものです。
- 当資料は、情報提供を目的とするものであり、投資家に対する投資勧誘を目的とするものではありません。
- 当資料は、アセットマネジメントOne株式会社が信頼できると判断したデータにより作成しておりますが、その内容の完全性、正確性について、同社が保証するものではありません。また掲載データは過去の実績であり、将来の運用成果を保証するものではありません。
- 当資料における内容は作成時点のものであり、今後予告なく変更される場合があります。
- 投資信託は、
  1. 預金等や保険契約ではありません。また、預金保険機構および保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。加えて、証券会社を通して購入していない場合には投資者保護基金の対象ではありません。
  2. 購入金額について元本保証および利回り保証のいずれもありません。
  3. 投資した資産の価値が減少して購入金額を下回る場合がありますが、これによる損失は購入者が負担することとなります。